



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社  
コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 象司  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010  
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	260,424	18.3	3,912	30.8	3,944	57.8	2,008	134.2
25年3月期	220,200	△9.3	2,991	5.3	2,500	5.2	857	△15.7

(注) 包括利益 26年3月期 5,238百万円 (212.9%) 25年3月期 1,674百万円 (55.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	76.85	—	5.6	3.7	1.5
25年3月期	32.82	—	2.5	2.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 270百万円 25年3月期 154百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	110,635	42,469	34.0	1,438.90
25年3月期	104,743	37,547	32.2	1,291.94

(参考) 自己資本 26年3月期 37,607百万円 25年3月期 33,766百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,999	△162	△5,382	18,976
25年3月期	8,301	△406	△9,261	17,410

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	392	45.7	1.2
26年3月期	—	6.00	—	13.00	19.00	496	24.7	1.4
27年3月期(予想)	—	7.00	—	13.00	20.00		24.9	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,000	△4.5	300	△74.4	350	△70.2	100	△82.9	3.83
通期	263,000	1.0	4,100	4.8	4,000	1.4	2,100	4.5	80.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	28,051,200 株	25年3月期	28,051,200 株
26年3月期	1,915,259 株	25年3月期	1,915,167 株
26年3月期	26,135,993 株	25年3月期	26,136,284 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	135,657	13.8	1,276	57.4	1,522	△0.4	894	△24.1
25年3月期	119,232	1.6	810	△4.6	1,529	107.5	1,177	172.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34.22	—
25年3月期	45.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	65,046	43.0	27,981	43.0	27,981	43.0	1,070.62	
25年3月期	68,810	39.6	27,275	39.6	27,275	39.6	1,043.61	

(参考) 自己資本 26年3月期 27,981百万円 25年3月期 27,275百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策の効果が現れる中で、企業収益が改善するとともに、設備投資が持ち直し、また個人消費や雇用・所得環境にも改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラ市場の縮小が続きましたが、TVなどの一部の民生機器は回復に転じ、スマートフォンやタブレットPCの需要拡大も継続、車載向けや産業機器向けも増加しました。また半導体市場では、モバイル端末向けにマイクロプロセッサや通信用ICの需要が拡大する一方で、半導体製造装置については、前工程装置は堅調だったものの、後工程装置の回復が遅れました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は前期比18.3%増の260,424百万円となりました。営業利益は前期比30.8%増の3,912百万円、経常利益は前期比57.8%増の3,944百万円となりました。当期純利益は前期比134.2%増の2,008百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (デバイス事業)

デバイス事業は、デジタルカメラやゲーム機、国内スマートフォン向けの半導体の売上が減少した一方で、通信モジュール向け半導体が好調に推移し、タブレット・ノートPC、車載向けの半導体やTV向け液晶パネルの売上が増加しました。その結果、売上高は前期比17.7%増の220,325百万円、セグメント利益は前期比52.9%増の2,475百万円となりました。

#### (システム事業)

システム事業は、科学機器の薄膜製造装置の売上が減少したものの、画像診断装置が好調だった医用機器が大幅に増加し、また半導体非破壊検査装置の需要増や従来持分法適用会社であった関係会社の子会社化により試験計測機器の売上も伸長しました。その結果、売上高は前期比21.7%増の40,098百万円、子会社の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、セグメント利益は前期比5.0%増の1,450百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

平成26年度の経済見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や新興国の成長鈍化など海外景気の下振れリスクが懸念されるものの、欧米における緩やかな景気回復や政府の各種政策による下支え効果により、輸出の増加や企業収益の向上が期待されております。

一方、半導体・電子部品市場につきましては、民生機器向けでは大きな改善は見込めないものの、車載・産業機器向けの増加やスマートフォン・タブレットPC向け需要の継続が予想されております。

このような環境のもと、次期の業績につきましては、システム事業では医用機器の減少が見込まれるものの、デバイス事業は車載・産業機器向けやタブレットPC向けの半導体・電子部品の増加を見込み、売上高は263,000百万円（前期比1.0%増）を予想しております。利益面につきましては、営業利益4,100百万円（前期比4.8%増）、経常利益4,000百万円（前期比1.4%増）、当期純利益2,100百万円（前期比4.5%増）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は99,510百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,710百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が8,517百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が12,644百万円、現金及び預金が1,710百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は11,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が427百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、110,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,891百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は65,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,072百万円増加いたしました。これは主に短期借入金金が4,587百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金金が15,008百万円、支払手形及び買掛金が6,386百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は3,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,102百万円減少いたしました。これは主に長期借入金金が15,023百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、68,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ969百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は42,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,922百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,616百万円、少数株主持分が1,081百万円、為替換算調整勘定が1,073百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.2%から1.8ポイント増加し、34.0%となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等があったものの、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,565百万円増加（前期比9.0%増）し、当連結会計年度末には18,976百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,999百万円（前年同期は8,301百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加が10,445百万円あった一方で、たな卸資産の減少が9,089百万円、仕入債務の増加が4,604百万円、税金等調整前当期純利益が3,886百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は162百万円（前年同期は406百万円の支出）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入が149百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が148百万円、無形固定資産の取得による支出が147百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,382百万円（前年同期は9,261百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金による純減少額が4,726百万円、配当金の支払額が391百万円あったこと等によるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	29.7	30.7	27.5	32.2	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	10.3	9.0	10.8	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	—	7.5	3.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	—	8.8	24.6	21.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

株主各位への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本とした上で、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、当面、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

内部留保につきましては、新規事業立上げのための投資や顧客サービスの向上及び業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当並びに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものといいたしたいと考えております。

## ② 当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり13円（中間配当と合わせた年間配当金は19円）とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり20円（うち中間配当7円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

## ① 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループは半導体や電子部品、電子応用機器等の国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業とする商社で、主要な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、関連電子部品等を開発、製造する電機メーカーであります。当社グループが販売する商品は、これら電機メーカーの最終製品に搭載され、また最終製品を開発・製造する機器の一部として使用されております。

従って、顧客最終製品の需要動向（すなわち当社グループにおいては製品に搭載されている半導体等の需要動向）や顧客の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 技術革新・顧客ニーズへの対応

当社グループが取り扱うエレクトロニクス商品は技術革新のスピードが極めて速く、また経済のグローバル化などの事業環境の変化に伴って、顧客が当社グループに求める機能も年々、多様化、複雑化しております。当社グループは、環境変化に対応すべく、先端エレクトロニクス商品の提供や技術サポート力の強化、情報物流インフラの整備、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との提携による海外ビジネス展開など様々な施策を実施しておりますが、技術革新に伴う商品の陳腐化や顧客ニーズへの対応遅れ、あるいは提携先との協力関係の悪化などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが提供する商品・サービスに欠陥が生じた場合、その補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 価格競争

エレクトロニクス業界は、価格競争が大変激しい業界であります。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫の滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、市況の変動によって在庫の評価損及び廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 為替及び金利変動の影響

当社グループは海外メーカーの商品を数多く取り扱っているため、外貨建取引が経常的に発生しており、また経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建とする取引が増えております。外貨建取引については、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業運営に必要な運転資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。当社グループは、資金調達手段の多様化や金利スワップ取引等様々な手段によって金利変動によるリスクを軽減するよう努めておりますが、金利が上昇した場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、Broadcom ASIA Distribution Pte Ltd.、日本サムスン株式会社及び日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。平成26年3月期における総仕入実績に対する割合はそれぞれ27.9%、21.7%及び8.2%となっております。

各社とは販売代理店契約を締結し、緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や各社商品の需要動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の仕入先につきましても、当社と仕入先の間で締結している販売代理店契約は1年毎の更新契約が主であり、契約内容に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先の代理店政策の見直しやM&Aによる仕入先メーカーの再編及びメーカー間の事業提携等によって、商権に変更が生じた場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 優秀な人材の確保

当社グループの競争力を維持、向上していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、優秀な人材を確保するための競争は非常に厳しくなっており、当社グループがこうした人材の確保や育成、雇用の維持ができない場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や割引率などの数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 法的規制

当社グループは、わが国をはじめ、事業を展開する諸外国の国家安全保障に関する規制や輸出入に関する規制、製造物責任、独占禁止、特許、環境規制など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 自然災害などのリスク

当社の基幹コンピュータシステムは東京都内に、物流拠点は千葉県山武郡にあるため、これらの地域で大規模地震などの自然災害が発生し、当社施設が甚大な被害を受けた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、火災その他の事故、大規模な電力供給の停止や制限、コンピュータウイルスの感染等によりITシステムが正常に稼動しない場合、新型インフルエンザ等の感染症の流行などにより、業務の全部または一部が停止した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 借入金の財務制限条項について

当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の詳細は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係) ※7」に記載の通りです。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社3社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

### (デバイス事業)

当社が販売するほか、子会社丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon(Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Semicon(H.K.) Ltd.、Marubun Semicon(S) Pte. Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow(S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow(HK) Ltd.、Marubun Arrow(Thailand) Co.,Ltd.、Marubun/Arrow(Phils) Inc.、Marubun/Arrow(Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Arrow(M) SDN BHD.、Marubun/Arrow(Shenzhen) Electronic Product Consulting Co.,Ltd.及びPT. Marubun Arrow Indonesiaにおいても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社(Marubun/Arrow(S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow(HK) Ltd.)の全株式を保有する持株会社であります。

関連会社Marubun/Arrow USA, LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

子会社Marubun USA Corporationは、Marubun/Arrow USA, LLC.の50.0%の株式を保有する持株会社であります。

関連会社F T S株式会社は、半導体の研究・開発、開発支援を行っております。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体(アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC)、一般部品(電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ)

### (システム事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、株式会社北信理化及び丸文ウエスト株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

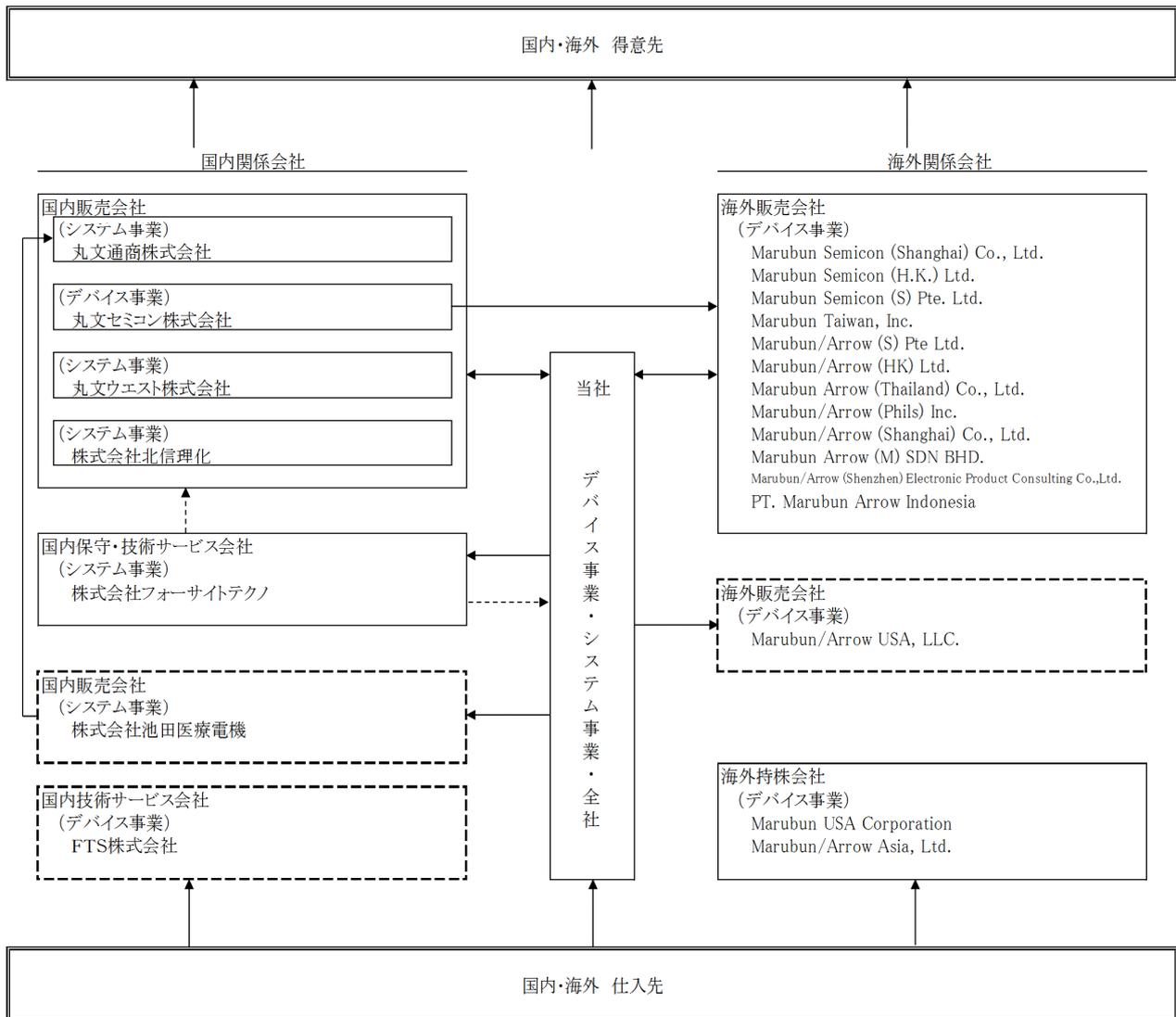
子会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社及び国内連結子会社は当該業務の一部を委託しております。

関連会社株式会社池田医療電機は、医療用機械器具の販売・修理・保守を行っております。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、レーザ機器、医用機器

以上の事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- ← 商品の流れ
- ←----- 保守・技術サービス
- 連結子会社
- (dashed border) 持分法適用の関連会社

- (注) 1. Marubun USA Corporationは、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社であります。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.)の全株式を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及びMarubun Taiwan, Inc.と当該販売会社間で売買取引があります。
3. Marubun Semicon (S) Pte.Ltd.、Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co.,Ltd.及びPT. Marubun Arrow Indonesiaは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。
4. 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社北信理化は、当連結会計年度において、株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」のもと、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーのご期待に応えるよう企業価値の向上に努めるとともに、社会に貢献することを目指しております。

<企業理念>

1. 責任ある企業行動により社会の発展に貢献する
2. 人と技術とサービスで、お客様のために新たな価値を創造する
3. 社員一人ひとりが喜びと誇りを持ち、活気あふれた企業風土を醸成する

当社グループは、お客様の良きパートナーとして価値ある商品やサービス、ソリューションを提供するとともに、健全かつ透明な経営を実践し、活力ある職場環境を醸成することで企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、環境保全活動や社会貢献活動などに取り組み、良き企業市民として社会的責任を果たす経営を実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは収益性の向上を中長期的な課題としており、その尺度として売上高経常利益率3%の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、新興国での市場拡大や、スマートフォンやタブレットPC、車載・産業機器向けの需要拡大などで今後も成長が見込まれますが、最終製品の価格競争に拍車がかかり、海外生産移管やEMS・ODM企業への生産委託の拡大、あるいは事業再編の加速など、構造的な変化が顕著に現れてきております。

このような環境のもと当社グループは、デマンドクリエーション機能の強化による「ベースビジネス拡大」、車載や医療、産業機器などの「成長市場への取り組み強化」および「グローバル対応力の強化」とグループ企業との連携や人材活用による「組織対応力の強化」を柱とし、持続的な成長が図れる筋肉質な企業の実現を目指し、当社独自の差別化を展開してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,440	19,151
受取手形及び売掛金	48,299	60,944
リース債権	29	27
商品及び製品	25,378	16,860
仕掛品	47	70
繰延税金資産	1,567	1,070
その他	1,068	1,403
貸倒引当金	△31	△17
流動資産合計	93,799	99,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,062	4,125
減価償却累計額	△2,666	△2,782
建物及び構築物 (純額)	1,396	1,343
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	△23	△18
機械装置及び運搬具 (純額)	3	8
工具、器具及び備品	2,048	2,053
減価償却累計額	△1,643	△1,705
工具、器具及び備品 (純額)	405	348
土地	2,466	2,510
リース資産	41	79
減価償却累計額	△11	△24
リース資産 (純額)	29	54
建設仮勘定	0	12
有形固定資産合計	4,302	4,277
無形固定資産		
のれん	4	2
その他	401	399
無形固定資産合計	406	402
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744	2,171
長期貸付金	4	3
リース債権	79	78
繰延税金資産	1,617	990
投資不動産	3,059	3,019
減価償却累計額	△2,048	△2,068
投資不動産 (純額)	1,010	950
退職給付に係る資産	—	48
その他	1,777	2,202
投資その他の資産合計	6,234	6,445
固定資産合計	10,943	11,124
資産合計	104,743	110,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,523	39,910
短期借入金	11,687	7,100
1年内返済予定の長期借入金	34	15,043
1年内償還予定の社債	21	—
リース債務	38	44
未払法人税等	109	504
賞与引当金	808	789
資産除去債務	12	5
その他	2,806	1,717
流動負債合計	49,042	65,114
固定負債		
長期借入金	16,037	1,013
リース債務	102	122
退職給付引当金	1,461	—
退職給付に係る負債	—	1,330
役員退職慰労引当金	244	225
資産除去債務	111	114
その他	196	243
固定負債合計	18,153	3,050
負債合計	67,195	68,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	24,097	25,713
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	35,035	36,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	490
繰延ヘッジ損益	△656	13
為替換算調整勘定	△826	246
退職給付に係る調整累計額	—	204
その他の包括利益累計額合計	△1,269	955
少数株主持分	3,781	4,862
純資産合計	37,547	42,469
負債純資産合計	104,743	110,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	220,200	260,424
売上原価	202,437	241,581
売上総利益	17,763	18,842
販売費及び一般管理費	14,771	14,930
営業利益	2,991	3,912
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	29	32
持分法による投資利益	154	270
仕入割引	107	125
投資不動産賃貸料	174	151
雑収入	161	115
営業外収益合計	640	708
営業外費用		
支払利息	337	275
売上割引	123	111
投資不動産賃貸費用	105	93
為替差損	417	140
雑損失	148	53
営業外費用合計	1,132	675
経常利益	2,500	3,944
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	111	0
投資不動産売却益	2	10
負ののれん発生益	—	1
その他	9	—
特別利益合計	124	12
特別損失		
固定資産除売却損	72	22
投資有価証券評価損	21	29
和解金	283	—
退職特別加算金等	352	—
段階取得に係る差損	—	17
その他	2	1
特別損失合計	731	70
税金等調整前当期純利益	1,892	3,886
法人税、住民税及び事業税	611	918
法人税等調整額	△32	505
法人税等合計	578	1,423
少数株主損益調整前当期純利益	1,313	2,463
少数株主利益	456	454
当期純利益	857	2,008

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,313	2,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	275
繰延ヘッジ損益	△591	669
為替換算調整勘定	914	1,829
持分法適用会社に対する持分相当額	8	1
その他の包括利益合計	360	2,775
包括利益	1,674	5,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	858	4,028
少数株主に係る包括利益	815	1,210

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	23,579	△1,630	34,517
当期変動額					
剰余金の配当			△339		△339
当期純利益			857		857
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	518	△0	517
当期末残高	6,214	6,353	24,097	△1,630	35,035

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	176	△64	△1,381	—	△1,269	3,047	36,295
当期変動額							
剰余金の配当							△339
当期純利益							857
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37	△592	555	—	0	733	734
当期変動額合計	37	△592	555	—	0	733	1,252
当期末残高	213	△656	△826	—	△1,269	3,781	37,547

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	24,097	△1,630	35,035
当期変動額					
剰余金の配当			△392		△392
当期純利益			2,008		2,008
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,616	△0	1,616
当期末残高	6,214	6,353	25,713	△1,630	36,652

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	213	△656	△826	—	△1,269	3,781	37,547
当期変動額							
剰余金の配当							△392
当期純利益							2,008
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276	669	1,073	204	2,224	1,081	3,305
当期変動額合計	276	669	1,073	204	2,224	1,081	4,922
当期末残高	490	13	246	204	955	4,862	42,469

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,892	3,886
減価償却費	504	403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	△38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△247	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△142	△1,473
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,584
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	14
受取利息及び受取配当金	△42	△44
支払利息	337	275
為替差損益 (△は益)	△544	△488
持分法による投資損益 (△は益)	△154	△270
投資不動産賃貸収入	△174	△151
投資有価証券売却損益 (△は益)	△111	△0
投資不動産売却益	△2	△10
負ののれん発生益	—	△1
固定資産除売却損益 (△は益)	71	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	29
和解金	283	—
退職特別加算金等	352	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	17
売上債権の増減額 (△は増加)	19,256	△10,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,255	9,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,678	4,604
その他	477	△280
小計	9,896	6,678
利息及び配当金の受取額	108	159
利息の支払額	△351	△282
法人税等の支払額	△751	△730
法人税等の還付額	33	174
和解金の支払額	△283	—
退職特別加算金等の支払額	△352	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,301	5,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△234
定期預金の払戻による収入	200	242
有形固定資産の取得による支出	△268	△148
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△180	△147
投資有価証券の取得による支出	△379	△22
投資有価証券の売却による収入	235	0
投資不動産の賃貸による収入	172	149
資産除去債務の履行による支出	△106	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	46
その他	△51	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,248	△4,726
長期借入金の返済による支出	△1,534	△97
社債の償還による支出	△48	△21
配当金の支払額	△339	△391
少数株主への配当金の支払額	△81	△129
その他	△8	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,261	△5,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	854	1,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△512	1,565
現金及び現金同等物の期首残高	17,923	17,410
現金及び現金同等物の期末残高	17,410	18,976

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称 丸文通商株式会社

丸文セミコン株式会社

丸文ウエスト株式会社

株式会社フォーサイトテクノ

株式会社北信理化

Marubun USA Corporation

Marubun Taiwan, Inc.

Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.

Marubun Semicon (H. K.) Ltd.

Marubun Semicon (S) Pte. Ltd.

Marubun/Arrow Asia, Ltd.

Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.

Marubun/Arrow (HK) Ltd.

Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.

Marubun/Arrow (Phils) Inc.

Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.

Marubun Arrow (M) SDN BHD.

Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co., Ltd.

PT. Marubun Arrow Indonesia

上記のうち、Marubun Semicon (S) Pte. Ltd.、Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co., Ltd. 及びPT. Marubun Arrow Indonesiaについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社北信理化については、当連結会計年度において、株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 Marubun/Arrow USA, LLC.

株式会社池田医療電機

F T S株式会社

## (2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

## (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社12社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 4～20年

## ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ハ. 投資その他の資産

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 5～20年

## ニ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

## ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規による期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

## ハ. ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が48百万円、退職給付に係る負債が1,330百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が204百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	117百万円	81百万円
その他(関係会社出資金)	814	1,144

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	351百万円	334百万円
土地	593	593
投資有価証券	211	216
投資不動産	799	751
計	1,956	1,896

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,500百万円	167百万円
短期借入金・長期借入金	2,140	2,140
計	3,640	2,307

## 3 保証債務

次の関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	8百万円	従業員 7百万円
株式会社池田医療電機	269	株式会社池田医療電機 248
計	277	計 255

## 4 手形信託譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
手形信託譲渡高	149百万円	186百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	183百万円	－百万円
支払手形	219	－

※6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	54,056百万円	54,623百万円
借入実行残高	5,254	1,459
差引額	48,801	53,163

※7 シンジケートローン契約

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

当社及び連結子会社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額を平成23年3月末の金額の75%の金額以上に維持すること。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

当社及び連結子会社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額について、当社の契約は平成23年3月末の金額、連結子会社の契約は平成25年3月末の金額、それぞれ75%の金額以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の在庫評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	374百万円	△62百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与	5,798百万円	5,590百万円
賞与引当金繰入額	645	698
退職給付費用	464	671

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
		機械装置及び運搬具
		0
計	0	計
		0

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	建物及び構築物
		11百万円
工具、器具及び備品	34	工具、器具及び備品
		8
ソフトウェア	2	ソフトウェア
		—
その他	2	その他
		2
計	72	計
		22

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	109百万円	427百万円
組替調整額	△90	—
税効果調整前	18	427
税効果額	10	△152
その他有価証券評価差額金	29	275
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△989	1,027
組替調整額	35	1
税効果調整前	△954	1,029
税効果額	362	△360
繰延ヘッジ損益	△591	669
為替換算調整勘定：		
当期発生額	914	1,829
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8	1
その他の包括利益合計	360	2,775

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,914	0	—	1,915
合計	1,914	0	—	1,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	182	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	156	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,915	0	—	1,915
合計	1,915	0	—	1,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	156	6	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	339	利益剰余金	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	17,440百万円	19,151百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△29	△174
現金及び現金同等物	17,410	18,976

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の追加取得により株式会社北信理化を持分法適用の関連会社から連結子会社に異動したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	759百万円
固定資産	131
流動負債	△714
固定負債	△104
負ののれん発生益	△1
支配獲得時の持分評価額	△43
段階取得に係る差損	17
株式の取得価額	44
現金及び現金同等物	△90
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、汎用IC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び一般部品を販売しております。「システム事業」は、航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、医用機器等を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	187,247	32,953	220,200	220,200	—	220,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	172	172	172	△172	—
計	187,247	33,125	220,373	220,373	△172	220,200
セグメント利益	1,619	1,381	3,001	3,001	△9	2,991
セグメント資産	83,846	20,022	103,868	103,868	874	104,743
その他の項目						
減価償却費	338	153	492	492	47	539
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	856	75	932	932	—	932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	384	150	535	535	0	535

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	220,325	40,098	260,424	260,424	-	260,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	29	29	29	△29	-
計	220,326	40,127	260,453	260,453	△29	260,424
セグメント利益	2,475	1,450	3,926	3,926	△14	3,912
セグメント資産	84,876	24,812	109,688	109,688	946	110,635
その他の項目						
減価償却費	258	128	386	386	40	427
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	1,194	32	1,226	1,226	-	1,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177	180	357	357	3	361

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	0	△3
投資不動産に係る費用※	△9	△10
合計	△9	△14

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△135	△4
投資不動産に係る資産※	1,010	950
合計	874	946

※ 投資不動産に係る資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

その他の項目

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
投資不動産減価償却費※	47	40
投資不動産の設備投資額※	0	3
合計	47	43

※ 投資不動産減価償却費と投資不動産の設備投資額は、主に報告セグメントに帰属しない項目であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
128,960	91,099	141	220,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	合計
4,286	15	4,302

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	32,334	デバイス事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
142,221	117,920	281	260,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	合計
4,240	36	4,277

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	46,272	デバイス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,291.94円	1,438.90円
1株当たり当期純利益金額	32.82円	76.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	857	2,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	857	2,008
期中平均株式数(千株)	26,136	26,135

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,547	42,469
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,781	4,862
(うち少数株主持分)	(3,781)	(4,862)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	33,766	37,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	26,136	26,135

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,625	10,346
受取手形	633	544
売掛金	26,794	26,399
商品	8,672	8,975
前払費用	45	54
繰延税金資産	990	907
未収還付法人税等	110	—
関係会社短期貸付金	10,070	6,000
その他	787	1,138
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	57,723	54,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,030	977
構築物	26	24
機械及び装置	0	0
車両運搬具	1	6
工具、器具及び備品	342	281
土地	1,777	1,777
リース資産	10	24
建設仮勘定	0	12
有形固定資産合計	3,190	3,105
無形固定資産		
のれん	4	2
ソフトウェア	358	272
その他	34	49
無形固定資産合計	397	324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186	1,480
関係会社株式	3,075	3,075
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	1,631	1,126
その他	1,600	1,570
投資その他の資産合計	7,498	7,256
固定資産合計	11,086	10,685
資産合計	68,810	65,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	247	99
買掛金	15,345	15,872
短期借入金	6,662	1,543
1年内返済予定の長期借入金	—	15,000
リース債務	2	6
未払金	306	190
未払費用	182	173
未払法人税等	—	108
前受金	153	265
預り金	244	358
賞与引当金	523	496
資産除去債務	—	5
その他	190	165
流動負債合計	23,858	34,287
固定負債		
長期借入金	16,000	1,000
リース債務	8	19
退職給付引当金	1,297	1,391
役員退職慰労引当金	99	115
資産除去債務	84	81
その他	184	171
固定負債合計	17,675	2,777
負債合計	41,534	37,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金	6,351	6,351
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金	1,553	1,553
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,666	15,168
利益剰余金合計	16,219	16,722
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	27,158	27,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	308
繰延ヘッジ損益	14	13
評価・換算差額等合計	117	321
純資産合計	27,275	27,981
負債純資産合計	68,810	65,046

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	119,232	135,657
売上原価	108,881	125,223
売上総利益	10,351	10,434
販売費及び一般管理費		
給与	3,644	3,308
賞与引当金繰入額	461	435
退職給付費用	351	551
役員退職慰労引当金繰入額	10	15
減価償却費	423	310
その他	4,649	4,535
販売費及び一般管理費合計	9,540	9,158
営業利益	810	1,276
営業外収益		
受取利息	20	48
有価証券利息	5	2
受取配当金	1,149	328
投資不動産賃貸料	174	151
為替差益	—	51
雑収入	84	82
営業外収益合計	1,434	664
営業外費用		
支払利息	238	196
売上割引	122	110
投資不動産賃貸費用	105	93
為替差損	189	—
雑損失	59	16
営業外費用合計	715	418
経常利益	1,529	1,522
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	111	—
投資不動産売却益	2	10
その他	163	—
特別利益合計	279	11
特別損失		
固定資産除却損	65	6
投資有価証券評価損	21	29
和解金	283	—
退職特別加算金等	283	—
その他	0	0
特別損失合計	653	36
税引前当期純利益	1,154	1,498
法人税、住民税及び事業税	41	123
法人税等調整額	△64	480
法人税等合計	△22	603
当期純利益	1,177	894

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	435	13,393	15,382	△1,630	26,320
当期変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩						△435	435	—		—
剰余金の配当							△339	△339		△339
当期純利益							1,177	1,177		1,177
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△435	1,273	837	△0	837
当期末残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	—	14,666	16,219	△1,630	27,158

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	96	△10	85	26,405
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△339
当期純利益				1,177
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	25	32	32
当期変動額合計	6	25	32	870
当期末残高	103	14	117	27,275

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	—	14,666	16,219	△1,630	27,158
当期変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩										
剰余金の配当							△392	△392		△392
当期純利益							894	894		894
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	502	502	△0	502
当期末残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	—	15,168	16,722	△1,630	27,660

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103	14	117	27,275
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				△392
当期純利益				894
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	204	△1	203	203
当期変動額合計	204	△1	203	705
当期末残高	308	13	321	27,981